

平成21年度5月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 新型インフルエンザ対策

○ 新型インフルエンザ緊急総合対策事業費(保健福祉部 健康増進課)

106,786 (140,101)

新型インフルエンザの国内流行の可能性が高まっていることから、万一、医療現場等における抗インフルエンザウイルス薬が不足する事態に備え、追加備蓄する。

抗インフルエンザウイルス薬備蓄量	(備蓄目標量)	(既備蓄分)	(追加備蓄分)
タミフル	267,400人分	122,000人分	145,400人分
リレンザ	14,900人分		14,900人分
今回備蓄(追加備蓄分の1/3)(残量は3年以内に備蓄)			
タミフル	48,400人分		
リレンザ	4,900人分		
(地域活性化・生活対策臨時基金を充当)			

2 緊急雇用対策

○ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(経済労働部 労政雇用課)

3,825,632 (3,841,637)

国が追加交付する緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
実施方法	委託事業、直接実施事業、市町補助事業
雇用期間	6か月未満(原則更新不可。ただし、介護、福祉、子育て、医療、教育等の人材確保等の要請が強い分野については、更新を1回可能とし、実質1年とする。)
設置期間	20~23年度

○ 愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)

840,000 (1,860,000)

国交付金の追加交付により積み増した緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

雇用期間	6か月未満(原則更新不可。ただし、介護、福祉、子育て、医療、教育等の人材確保等の要請が強い分野については、更新を1回可能とし、実質1年とする。)
------	--

○ 市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)

560,000 (1,240,000)

国交付金の追加交付により積み増した緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を支援する。

補助要件	雇用期間6か月未満(原則更新不可。ただし、介護、福祉、子育て、医療、教育等の人材確保等の要請が強い分野については、更新を1回可能とし、実質1年とする。)など
補助率	県10/10